



# JACET通信

大学英語教育学会

December 2002

The Japan Association of College English Teachers

No.136

【第41回全国大会特集号】

## 大会をふりかえって

大会委員長 鈴木 博

第41回大学英語教育学会全国大会は「一貫制の英語教育——小学校から大学まで——」を大会テーマとして、さる9月7日から9日までの三日間、東京都渋谷区の青山学院大学で開催された。天候には恵まれなかったが、1,100名を超える参加者を得て盛会であった。これだけの人を惹きつけたのは時宜を得た大会テーマとそれに沿ったプログラムの構成にあったと言えよう。それに、交通の便が極めて良い会場であったことと、後援団体の青山学院英語教育研究センターが大会二日目に大会テーマに即したシンポジウムと公開講演会を同じ建物で開催したことも大いに関係がある。木村大会運営委員長の采配のもとその企画と運営に当たった大会委員ならびに参加された会員諸氏に心より感謝の意を表したい。

本年度の大会には新しい試みがいくつかあった。まず、大会テーマを本当に生かしたことである。初日に田辺会長の基調講演によって一貫制教育の歴史的展開を辿り、二日目の全体シンポジウムで文部科学省の教科調査官と英語教育3団体の代表者と共に一貫制英語教育に関する国内の諸問題を検討し、三日目に海外からの招待者による海外での動向と日本への提言を聞く、同時に、一貫制英語教育の実例を青山学院の初等、中等、高等部の担当者から、さらに、中国とインドにおける実情を招待講演者から聞くという構成は期待通りの相乗効果をあげたと信じている。また、研究発表、事例研究、ポスターセッション、シンポジウムで大会テーマに関連したものが合計14件もあったことも特筆すべきであろう。

二つ目は、上で述べたことと関係するが、青山学院英語教育研究センターが財政的に大会を後援するだけでなく、大会テーマと同じテーマで自ら研究会を開催し、

JACET会員がそれに自由に参加でき、また、その研究会参加者がJACETのシンポジウムに出席できるという相互乗り入れ方式にしたのはユニークな構成であった。このような互いに利益が得られるプログラム作りは今後も是非取り入れて行きたいものである。

三つ目は、海外からの招待者は英語を母語としない国からが主で、英語母語話者はG.K.Pullum氏のみであったことである。今までも非英語母語国からの招待者は複数あったが、中心は英語母語国からというのが暗黙の了解事項の気があった。Englishesの意識と近隣アジア諸国との連携を重視する動きが遂にここまで来たかと思わせるプログラムであった。

本大会を質に関しては、審査が行き届いたせいか、高水準のものが多かったとの評を多くの方から聞き、安堵した。半面、土壇場で発表をキャンセルしたり、発表会場に現れない人が少なからずいたのは誠に残念である。

最後になったが、会場校よりの多額の財政的援助と院長、学長はじめ諸先生、事務局および学生さんの誠意のこもったご協力に対して衷心より御礼申し上げたい。



田辺洋二会長

# 大会報告

# ◆会場校として◆

木村松雄（大会運営委員長）

木村松雄（青山学院大学）

第41回大学英語教育学会全国大会は2002年9月7日(土)-9日(月)まで青山学院大学を会場として雨の降る中  
行われた。大会テーマは「一貫制の英語教育-小学校から  
大学まで」。全国大会開催に際しては初めて文部科学省  
と後援団体として青山学院英語教育センターが大会後援  
を行なった。本年度より中等教育では完全5日制が  
発足し、小中高では「総合的な学習の時間」の導入により  
単位に幅のある教育が開始された。日本の英語教育体制が、  
文部省（1971）が打ち出した「第3の教育改革」に謳われ  
る「平等画一主義からの脱皮」の理念の通りに、一貫教育  
構造になりつつある今こそ、逆三角形ではない正三角形  
構造となる小中高大の連携の在り方が問われなくては  
ならないと考え大会テーマを「一貫制の英語教育」とし  
た。また大会テーマに相応しい基調講演者（田辺洋二氏、  
G.K.Pullum氏、中嶋嶺雄氏）を内外から招聘する一方、  
国内において代表となる研究団体（全国英語教育学会、  
日本児童英語教育学会、外国語教育メディア学会）の  
代表者と文部科学省教科調査官（加納幹雄氏）による  
大会シンポジウム（1）と国際的な研究団体（シンガポ  
ール、韓国、中国、インド）の代表者による大会シン  
ポジウム（2）を設定し同一テーマを掲げ相互の連携の  
元にこれからの一貫制英語教育の在るべき姿と形につい  
て提案を行なって頂いた。また本大会においては初めて  
一般の小中高の先生方等を登録の上無料でシンポジウ  
ム等に招待した。参加者は予測を遥かに上回りJACET  
関係者：861名、賛助会員：47名（1団体1名）、青  
山学院関係者+一般参加者：230名の合計1138名とな  
った。懇親会にも240余名の参加があり終始和やかな  
雰囲気の中親交を深めることができた。関係各位のご  
尽力に衷心より御礼申し上げます。

昨年春の全国理事会で第41回大学英語教育学会の  
会場校の指名を頂いた時から責任の重さに何度となく胸  
の潰れるような思いをした。沖縄大会の周到な準備。北  
海道大会の水をも漏らさぬ完璧さ。2つのモデルとなる  
大会運営を目の当りにしてきた私には当初新たな方略は  
脳裏に浮かばなかった。しかし引き受けたからには後には  
引けない。なんとかJACETの先生方に喜んで頂けるよ  
うな意義のある大会にし会場校としての面子を果たさな  
ければならない。学内においては私が委員を務める青  
山学院英語教育研究センターのセンター長である本名信  
行氏に大会実行委員長になって頂き併せて次のような  
提案をした。単に会場を提供するだけではなく後援団  
体となって研究センターがこれまで行なってきた一  
貫制英語教育研究をまとめ、これを発表することで  
大会に貢献することこそ本来の会場校の使命を果  
たすことになるのではないかと。本名氏は同意され  
直ちに深町学院長にこの旨を伝え、院長も快く我  
々の提案を受けて下さり、さらに貴重な年間研究  
費の一部を寄付して下さいと約束までして下さい  
たことは望外の喜びであった。東京が会場とな  
る大会は実行委員会が立ち上がるまで実質的に  
大会運営委員会（17名）が全ての企画と運営に  
当たることになり年間を通して通常の大会では  
想像できない程の時間とエネルギーを必要と  
するが、どの委員も改革期にある所属大学の  
多忙極める生活の大部分を割いて大会開催に  
ご尽力下さったことに心から感謝申し上げたい。  
学内においては院長、学長、副学長を初めとし、  
全ての部署の方々が本大会の開催を物心両面  
から支えて下さった。また4日間母校と学  
会のためにと惜しみ無く力を注いでくれた  
愛すべき学生諸君に感謝したい。そして常  
に大会運営を陰から支えて下さる荒川氏、  
池尻氏を初めとする事務職員の献身に衷心  
より御礼申し上げます。これら全ての方  
々の協力と支援なしに本大会の成功はな  
かったと思う。皆様本当に有り難うござ  
いました。

## 事務局より

第41回全国理事会、評議員会、総会で承認されたこと  
のうち、会員の皆様にお知らせすべき事を以下にまと  
めます。1.2002年度の役員移動、2第5号議案「大学英  
語教育学会規約改正の件」、3第5号議案「将来構想に伴  
う規約一部改正」について、すべて承認されましたが、  
会費についての内規は現在全国理事にメールで文言を  
検討して頂いております。

### 1. 2002年度役員異動

[顧問] (新任) 多田 稔 井門義男 五十嵐康男  
[理事]

本 部 (退任) 五十嵐康男  
(新任) 小林ひろみ 岡 秀夫  
北海道支部 (退任) 浪田克之介  
(新任) 森永正治  
東北支部 (退任) 高梨庸雄 (新任) 幸野 稔  
中部支部 (退任) 山中秀三 (新任) 倉橋洋子  
関西支部 (退任) 多田 稔 (新任) 岡田伸夫  
中国・四国支部 (退任) 井門義男 (新任) 沼野治郎  
[監事] (退任) 田中幸子 (新任) 武久文代  
[支部長]  
北海道支部 (退任) 栗原豪彦 (新任) 森永正治  
東北支部 (退任) 高梨庸雄 (新任) 幸野 稔  
中部支部 (退任) 山中秀三 (新任) 吉川 寛  
関西支部 (退任) 豊田昌倫 (新任) 岡田伸夫

中国・四国支部 (退任) 増田 豊 (新任) 沼野治郎  
 [評議員]

本 部 (退任) 上地安貞 (新任) 秋山高二  
 北海道支部 (退任) 金谷 茂 森永正治  
 岡野 哲 高井 收  
 (新任) 丸川桂子 宮町誠一  
 浪田克之介 西堀ゆり

東北支部 (退任) 幸野 稔 (新任) 板垣信哉  
 中部支部 (退任) 丹下省吾  
 (新任) 堀 素子 下内 充  
 塩沢 正 山中秀三

関西支部 (退任) 長谷川存古 本城智子  
 岡田伸夫 竹内慶子  
 山本利治  
 (新任) 赤野一郎 林 桂子  
 河合忠仁  
 野口ジュディー 津多江  
 菅山謙正 吉田信介

中国・四国支部 (退任) 西田 正 沼野治郎  
 (新任) 岩井千秋 増田 豊  
 田淵博文

九州・沖縄支部 (新任) 上地安貞  
 [名誉会員]

Professor Dan Douglas (Iowa State University)  
 [幹事]

本部代表幹事 (退任) 小林ひろみ  
 (新任) 中野美知子  
 本部副代表幹事 (退任) 中野美知子  
 (新任) 杉本豊久

支部事務局幹事

北海道支部 (退任) 西堀ゆり (新任) 高井 收  
 中部支部 (退任) 倉橋洋子 (新任) 小宮富子  
 関西支部 (退任) 石川保茂 (新任) 梅咲敦子  
 中国・四国支部 (退任) 池野 修 (新任) 西田 正

幹事

本 部 (退任) 加藤忠明 喜田慶文  
 Schneider, D.E.  
 (新任) 浅川和也 中鉢恵一  
 O'Connor, W.

東北支部 (新任) 佐々木雅子  
 中 部 (新任) 大森裕實  
 関西支部 (退任) 野口ジュディー 津多江  
 (新任) 相川真佐夫 藤林富郎

中国・四国支部 (退任) 沼野治郎 (新任) 松岡博信  
 [研究企画委員]

本 部 (退任) 上地安貞 小林ひろみ 岡秀夫  
 (新任) 大野秀樹 斉藤早苗  
 北海道支部 (退任) 阿部晃夫 西堀ゆり 高井 收  
 (新任) 小林敏彦 竹内康二 横山吉樹  
 東北支部 (退任) 幸野 稔 佐藤暢雄 宇都宮 満  
 (新任) 佐久間康之 佐々木雅子  
 富田かおる 渡部良典  
 中部支部 (退任) 堀 素子 木村 隆

倉橋洋子  
 Lafaye, Beverley Elsom  
 宮田 学 下内 充  
 塩沢 正 Morrow, Phillip  
 (新任) 服部幹雄 菱田治子  
 木村友保 岡戸浩子  
 若月 剛

関西支部 (退任) 相川真佐夫 藤澤良行  
 濱田佐保子 貫井孝典  
 谷 明信 山本雅代  
 吉田信介 吉川千鶴子  
 (新任) 濱嶋 聡 林 宅男  
 石川保茂 松浦 勉  
 小栗裕子 高木佐知子  
 植松茂男 横川博一

中国・四国支部  
 (退任) 橋高栄一 西田 正  
 沼野治郎  
 (新任) 池野 修 堀部秀雄  
 石川慎一郎 越智希美子

九州・沖縄支部  
 (退任) Fouser, Robert 村上まどか  
 鈴木千鶴子 武井俊詳  
 谷口雅基  
 (新任) Underwood, J. W.  
 八木ロドリゲス美樹 金岡正夫

## 2. 第5号議案 規約改正

規約改正 (1) < >内が新規追加部分  
 (役員)

第7条

10. その他理事会が必要と認めたもの 若干名  
 なお、名誉会長、<特別顧問>及び顧問を置くことができる』(2001年理事会承認事項)

(役員の仕事)

第9条 本会の役員の仕事は次の通りとする。

1. 会長は本会を代表して会務を総括する。
2. 副会長は会長を補佐し、必要あるときは会長の仕事を代行する。
3. 支部長は支部を代表して、支部の会務を総括する。
4. 理事は理事会を構成し、会長・副会長を助け、本会の事業遂行に関するに事項を審議、決定し、執行する。
5. 評議員は評議員会を構成し、理事会の諮問に応じ、本会の組織、会計、活動方針などに関して提案された事項を審議する。
6. <顧問は顧問会議を結成し、本学会の活動、運営について理事会、評議会、その他の委員会に出席して、意見を述べることができる。>

(2001年度春季定例理事会承認事項)

7. <特別顧問はJACET理事会から要請があった時、顧問の意見をとりまとめ、理事会に答申する。特別顧問は1名とする。>

(2001年度春季定例理事会承認事項)

第5号議案： (2) 内規第7条5に関する件  
大学英語教育学会会則内規  
(会費)

第7条 5 会費は年度初めに納入するものとし、会費  
納入がない場合は会員の資格を失う。(2001年度春  
季定例理事会審議事項、2002年度全国理事会、評議  
員会、総会審議事項)

第9号議案： 将来構想に伴う規約一部改正 資料  
大学英語教育学会会則 (名簿107-8頁)

第7条

本会に次の役員を置く。<任期は以下のように定め  
る。>

1. 会長 1名 <1期2年で3期まで>
2. 副会長 1名 <1期2年で3期まで>
3. 支部長 各支部1名 <1期2年で3期まで>
4. 理事 若干名 <1期2年で3期まで>
5. 評議員 若干名 <1期2年で3期まで>
6. 監事 2名 <1期2年で2期まで>
7. 代表幹事 1名 <1期2年で2期まで>
8. 副代表幹事2名 <1期2年で2期まで>

9. 幹事 若干名 <1期2年で2期まで>

10. 研究企画委員 若干名 <1期2年で重任を妨げ  
ない>

11. その他理事会が必要と認めたもの 若干名

なお、名誉会長、特別顧問及び顧問を置くことが  
できる。

(2001年度春季定例理事会承認事項)

(評議員会)

内規第10条 (名簿111頁) 訂正部分は<>で示す。

1. <評議員は本学会会員で、所属大学等で重きをな  
し、本学会と大学との間を繋ぎ、本学会のために貢  
献する役割を担う。> (2001年度春季定例理事会承  
認事項)
2. 評議員は原則として、大学の<現役の>専任教員  
とし、同一大学からは1名とする。(印刷済。以下  
旧規定第10条3、4をそれぞれ4、5に変更)  
(2001年度春季定例理事会承認事項)
3. 評議員の人数はおよそ会員<40名>に1人とする。  
ただし、各支部5名を下らないようにする。(2001年  
度春季定例理事会検討事項、2002年度全国大会定例  
理事会承認事項)

(文責：代表幹事 中野美知子)

## 【基調講演1】

### 一貫制の英語教育 —小学校から大学まで—

講演者 田辺洋二 (会長・早稲田大学)  
紹介 鈴木 博 (副会長)

国の政策として「一貫教育」が成立したのは平成  
10(1998)年6月で、その前年の中教審第二次答申の提言  
を受けてできたものである。そして、平成11(1999)年か  
ら中高一貫教育が選択的に導入できるようになった。し  
かし、一貫教育が検討されたのは30年余も遡る昭和  
46(1971)年の中教審答申、通称「四六答申」のことで  
ある。この年は文部省設立の100周年目にあたり、その  
内容は戦後最大の教育改革であった。「人間の発達過程  
に応じた学校体系の開発」として盛り込まれたのである。

一貫教育での英語教育については、四六答申の3年後  
(1974)、国際理解教育と外国語教育の中教審答申で、中  
等・高等教育機関での英語と教員の指導力向上とを  
目指して示唆があった。この内容は、平成8(1996)年  
の中教審答申『21世紀を展望した我が国の教育の在り方』  
で「国際化と教育」として扱われる。そのキーワードは  
共生、個の確立とコミュニケーション能力の育成の3  
点である。この流れに添って、昭和52(1977)年の「  
ゆとりの時間」の導入、その19年後(1996)の「  
生きる力」の育成を掲げ、それらをベースに、一貫  
教育の実施が確定した。

日本の教育は一貫制の教育に方向性を求める一方で、

教育の大衆化が進んだ。昭和30(1955)年の高等学校進  
学率は51.5%であったが、現在、その倍率は大学在学  
率(1998年:51.4%)を示し、昭和30(1955)年の大学・  
短大への進学率(10.1%)は、現在の大学院の進学率  
(2000年:10.3%)となった。この半世紀の内に教育の  
大衆化は進んだ。四六答申をみれば、この大衆化と少  
子化は予想された問題であり、中教審はそのための  
施策を練ったものと思われるが、現実には追いつけ  
なかつた。外国語教育に至っては、中等教育と高等  
教育の間にある入試をはじめ問題山積である。加  
えて、世界の情勢にならって、小学校の英語教育  
(英会話による活動)が取り込まれた。

大衆化する教育環境で英語はますます地球規模で  
使われるようになり、その結果、国際主義と自立主  
義の問題が表面化してきている。それぞれの地域に  
よって、独特の英語でよいという風潮がある。World  
Englishesはまさにその思想にある。ここで、学習指  
導要領で示す「現代の標準的な英語」と「現代の標  
準的な発音」は教師にとっても学習者にとっても、  
その解釈が課題となる。一貫制教育の中の英語に  
対する考え方は、学習者の将来を見据えて計画す  
べきである。

教える英語に係わる見解は教師個人によって異  
なるが、当然であろう。教授法も学習者との関係  
でもっとも効果的な方法が選択されるべきである。  
教育環境は変貌している。50%を超える大学進  
学率、文科省のグローバル化の推進と世界的な  
教育内容の標準化、教育のオープン化と情報化に  
伴う学習形態の変化、教員の資質の変化など多  
様化が進んでいる。一貫制教育の推進がこの状  
況下で展開することを銘記しなければならない。

## 【招待講演 1】

### 文法へのこだわり —学習方略としての文法—

講演者 吉田 孝 (奥羽大学)  
司 会 幸野 稔 (秋田大学)

本講演は知識としての文法を実践に転化させるプロセスとしての「学習文法」に関する考察である。氏の論ずる英語の学習文法とは、多量で雑多で、文を分析するためのものとして教えられてきた伝統的文法とは異なり、学習者が学習方略を駆使して学習しやすいように英語を記述したものである。ここで「学習方略」とは、「学習者が自律（立）的な学習者となるために、様々な学習段階や学習面での具体的なタスクや問題ごとに、意識的に選択し、適用する学習促進術や計画のことである」とする。氏は認知心理学的な枠組みに沿ってシステム化した学習文法モデルを構築し、文法「知識」とその「使用」の操作パラダイムを示した。さらに、そのモデルをもとに、学習文法と学習方略の対応関係を明示した。氏は、アクション・リサーチのサイクルに従って、上記モデルの絶えざる操作・検証・改良を試みており、現在進行中の関係代名詞構文によるミニ擬似実験を提示した。

最後に、WiddowsonのUSAGE（知識）とUSE（使用）の観点から、氏の論点を次のように整理した。

1. 文法に「知識」と「使用」の両方を含ませた。
2. 「知識」の中身を「構造記述的知識」と「手続き的知識」とした。
3. 「使用」の中身を「連合的使用」と「自動的使用」とした。
4. 「知識」と「使用」の関係を相互作用的に考えた。
5. 「知識」と「使用」のすべての段階で「学習方略」を組み合わせた。（文責：幸野 稔）

## 【招待講演 2】

### The Nature of Plagiarism in Korean University Students' Summary Writings

Moon, Young-in (The University of Seoul)

Asian students are often unaware that copying other people's work without proper acknowledgment is a serious offense. There are five reasons for their lack of awareness: 1)cultural differences in which copying is part of literary conventions, 2)learning practices that emphasize memorization and mimicking, 3)students' lack of writing experience, 4)imbalance between students' academic tasks and linguistic proficiency, and 5)developmental features in language learning.

Dr. Moon, therefore, conducted a study to find out the effect of instructions on plagiarism. Thirty second-year

university students in Seoul were first told to summarize a common source text in English for easy detection, then they were given instructions on plagiarism, followed by a second summary writing. The degree of copying was determined by the frequency of exact copy based on meaningful phrases. The average percentage of exact copy was reduced from 54% to 8% after the instructions. In one dramatic sample, the result was from 100% copying to no copying at all. The result indicates that plagiarism among Korean students can be drastically reduced if they are given proper guidance on plagiarism. (Hiromi Kobayashi)

## 【シンポジウム】

### 1-1 英語で行われる英語科目以外の授業の 評価、分析とその課題

司会・提案者 保崎則雄 (早稲田大学)  
提案者 倉八順子 (多文化対話教育研究所)  
清水 亮 (松阪大学)  
中島和子 (名古屋外国語大学)

大学教育の大衆化に伴い、従来は、学生が自身でできた英語という手段の修得と目的である専門科目の修得の2つの融合が、現在の学生の大多数にとっては困難であるという状況がある。単発的には英語で行われる科目は実施されているにしても、系統立ってはいないし、戦略的でもない。さらに、Role Modelとしての教授者の提示もほとんどない。

日本、香港の大学学習者の分析からは、当然のことながら、学習者は、英語日本語環境で共通して「動機づけられる授業」「質問に対して適切に答えること」「周到な授業準備」などを欲することがわかった。また、授業が英語で行われるときには、「教授内容を明確に表現すること」を求める。一方、日本語で行われる授業には、「教授内容の伝達が、興味を持つような方法で教えられること」を求める。英語環境における学習者の態度に見られる変容は、「学びのプロセスの自律化」であり、「ことばの表現の重要性についての自覚」であろう。

一方、カナダのimmersion programからわかったことは、そのような授業は、対象言語が母語である教員が教えるべき、母語での知識が対象語環境において相乗的に役立つということである。また、対象語の教育と教授内容の教育の間で、教員は、一人二役とならなければならないと指摘される。教授内容に関しては、事前に先行オルグとしての内容提示を行えば、学習者の精神的なプレッシャーを取り除くことにも役立つ。

国家戦略として考える場合、はたして、大学生全員にこのような教育を施すべきか、あるいは、一部のエリート教育として位置付けるのかという問題も生ずる。教育手段である言語と科目内容をきちんと分けて教育することも、調査する必要がある。今後のリサーチは、教員、学習者、カリキュラムの3方向から実施する必要がある。

(文責：保崎則雄)

## 1-2 英語教育における対人関係ストラテジーの重要性

司会・提案者 堀 素子 (関西外国語大学)  
提案者 大谷麻美 (専修大学)  
津田早苗 (東海学園大学)  
村田泰美 (名古屋外国語大学)  
村田和代 (龍谷大学)  
大塚容子 (岐阜聖徳学園大学)  
重光由加 (東京工芸大学)

このシンポジウムはこれまで待遇表現研究会が行ってきたワークショップの集大成として、英語教育に待遇表現的視点を導入することの必要性を3つの点から提示した。

### 1. 教室における教師の言動

英語生得話者の教師の教室内における言葉づかいを細かく分析したところ、出身地・性別のすべてが異なる4人が同じような言動をしていた。すなわちPositive Politenessを地で行くような言葉づかいであった。

次に教室で日本人教師がPositive Politenessの原理を簡単に導入し、それを自らも実践すると同時に学生相互の会話練習に応用するように仕向けた。その結果、彼らの会話能力ははっきりとした形で上達した。

これらの観察と実験によって、教室内での教師の計画的な言動と待遇表現的知識の指導が、学生の会話能力上達に有力な手段であることがわかった。

### 2. 英語会話のテキストの問題

国内外の英語テキストを比較して、どの程度Politenessに関する内容が含まれているかを調べた。その結果、日本を含む東洋圏では会話の登場人物の顔が見えない、という共通点があることがわかった。つまり、「会話をする」のは「内容の伝達」が目的であって、話している人間はどうでもよい、という雰囲気があった。

これに反して英語を含む西欧圏では「会話をしている人間」に主眼が置かれ、相互に気を遣いながらしかも相手にできるだけ好意を示す、という態度が現れていた。

### 3. のぞましい英語会話のテキスト

以上2つの成果から、Politeness特にPositive Politenessを意識的に取り入れた会話テキストが必要であるという結論に達し、現在テキストを作成中である。シンポジウムでは計画中のテキストのごく1部しか提示できなかったが、近い将来ぜひ出版したいと考えている。

これには日本語教育で使用されている外国人向けの日本語テキストも参考にしている。ここにはわれわれが通常意識していない話し方の特徴が明示されているため、特に日本人に向けた英会話テキストを執筆する際には重要な手がかりを与えてくれる。

シンポジウム当日は70 - 80名の参加者があり、教室がいっぱいになった。時間不足で十分な討論ができなかったのは残念であったが、あとで多くの方から「大いに

参考になった」という声を聞き、研究員一同、嬉しく思った。

各部門の担当者は次の通り。

(1)村田泰美、大谷麻美、村田和代；(2)津田早苗；(3)大塚容子、重光由加、堀素子 (文責：堀素子)

## 1-3 韓国の英語教育から学ぶこと

司会 木下正義 (福岡国際大学)  
提案者 清水克己 (飯塚日新館中学校高等学校)  
樋口晶彦 (鹿児島大学)  
Fouser, Robert J. (京都大学)

韓国の英語教育が日本より先立って実行された点では1)1994年度より修学能力検定試験に「英語ヒアリングテスト」が導入されたこと、2)1997年度より「小学校二年生からの正課授業に英語」が導入されたことの二点である。また、1997年度12月に日本の学習指導要領にあたる「教育課程」が改訂された。2000年の3月から小学校1・2年生で、2001年3月から中学校1年生で、高校では2002年の3月から施行されている。2001年度から現在までは「第7次教育課程」は、小学校から高校課程まで1冊にまとめられ、「一貫した英語教育」と「密接な連携のとれた英語教育」が強調されている。小学校から高校1年までの10年間を「国民共通基本教育課程」と位置付け、学習する言語材料やそれぞれの各学年で具体的な指導目標が詳細に記述されている。韓国では言語材料は文法による分類でなく、それぞれの文の持つ意味や機能を中心とし7領域に分類され、324の例文を学習基本語いとして2067語を提示した。修能試験は国立・私立を問わず全ての大学志願者がこれを受験しなければいけない点が日本との違いである。問題は(1)-(17)聴解力試験、(18)-(55)読解力試験から成る。読解力の特徴としては、1)文学からの出題が極めて少ない。単一パラグラフから成る出題が圧倒的に多い。正に読解する速度として、少なくとも100wpmの速度が要求される点が日本の大学入試センター試験問題と相違がある。韓国の大学英語教育の改革1)教養としての英語教育が減少2)ネイティブスピーカー教師の増員3)英語の特別カリキュラムを組織4)各学部学生の最初の二年間はGPA成績に基づいた能力別編成5)進級や卒業にはTOEFL, TOEIC, TEPS等を利用等の提言をしている。韓国の外国語教育は高校1年生が日本語・スペイン語・ロシア語等6ヶ国語を選択学習している点に注目される。(文責：木下正義)

## 1-4 データに基づく大学英語教育の実態と今後<実態調査委員会企画>

司会・提案者 見上 晃 (拓殖大学)  
提案者 笹島 茂 (埼玉医科大学)  
寺内正典 (法政大学)

実態調査委員会が行った大学・短期大学の学部・学科

に対する実態調査アンケートに基づきデータの紹介と提案を行った。

まず改革を目指す姿勢に消極的な学部・学科が20～30%あり、このグループのデータが全体のデータをマイナス方向にシフトさせているようだといくつかの例を使って示された。ついで、組織として英語教員は共通した考えを持っていないか持ちにくい状況にある、海外研修が制度として経済的にあまり十分ではない、設備はある程度整備されているがそれを支える人的資源は乏しい、予想外に専任の授業担当割合が高いとアンケートのいくつかのデータを組み合わせると紹介があり、最後に実態調査委員会以外の別機関による調査のデータとアンケートとを組み合わせ、入試の回数とリスニングテスト、ネイティブスピーカーの入試問題作成への関与の仕方、近年の入試での定員割れ、競争率の変化、入試への外部試験の導入等について紹介があった。

フロアから多数決での会議では改革への提案が潰されてしまうことがあるがそれを乗り越えて改革を行った学校があるかとの質問があったがフロアからは特に意見はなかった。また非常勤が持つ授業がそれほど多くはないと言うデータに対して非常勤は専任が嫌がるような科目を持たれることが多いがこれについてのデータがあるかとの質問があった。調査項目にないと説明がされた。フロアに参加されていた高校の教員から高校のカリキュラムを入試作成時に考量しているかと質問があり作成者によるので同一学校・学部でも年度により違うと説明があったが入試の内容に関わるためか余り積極的には意見がでなかった。時間が足りないためいくつかの質問を切って終了した。(文責：見上 晃)

## 1-5 JACET 基本語改訂における科学的学習語彙リスト構築の試み ＜基本語改訂委員会企画＞

司会・報告者 投野由紀夫 (明海大学)  
報告者 石川慎一郎 (広島国際大学)  
上村俊彦  
(県立長崎シーボルト大学)  
金田正也 (元・名古屋学院大学)  
清水伸一 (安城学園高等学校)  
杉森直樹 (大阪電気通信大学)  
村田 年 (千葉大学)  
望月正道 (麗澤大学)

基本語改訂委員会(村田年 委員長)企画で「JACET 基本語改訂における科学的学習語リスト構築の試み」と題するシンポジウムを行った。シンポジウムの中心的な課題は、約10年ぶりとなるJACET4000の全面改訂作業の一次案公開の報告、およびその作成過程を紹介しながら新しい科学的な手法による学習語彙表作成を提案する、というものであった。

まず司会の投野(明海大)がプロジェクト全体を学習語彙表作成の歴史を振り返りながら概観し、続いて(1)

一次案の上位2000語と語の定義に関して(県立長崎シーボルト大：上村俊彦)、(2)コーパス・データのスク립トによる処理工程(安城学園：清水伸一)、(3)Log-likelihoodを用いた順位補正(大阪電通大：杉森直樹)、(4)参照語彙表15種との照合(麗澤大：望月正道)、(5)一次案と旧JACET4000との比較(広島国際大：石川慎一郎)の順で、プロジェクトの一次案確定までの道程を説明した。

基本語改訂委員会の実働部隊は常任委員の若手10人弱であったが、最新のコーパス言語学的手法とperlなどのスク립ト言語の導入で、データ加工過程をほぼ自動化するなど、語彙リスト構築過程を客観的に検証可能な方法論を提案できた、と自負している。

会場からは客観的なデータに基づいたリストを歓迎する意見と同時に、JACET4000が持っていた影響力に鑑み「学習語彙表」としてのさまざまな配慮を基礎語彙別表の2000～3000語において十分行うよう要望が出た。一次案を改訂委員の意見を聞きつつ微調整し、二次案ではデータに基づくメイン・リスト以外に、基礎語彙別表を用意、かつ品詞別・分野別リストやスク립ト群など、関連分野の研究に寄与する付帯資料の公開を計画している。(文責：投野由紀夫)

## 1-6 EGP への ESP アプローチ導入の試み

司会・提案者 深山晶子 (大阪工業大学)  
提案者 野口ジュディー (武庫川女子大学)  
椋平 淳 (大阪工業大学)

最近、専門分野英語の教育として脚光を浴びているのが、ESP(English for Specific Purposes)であるが、英語以外に専門知識も必要であるということから、とすれば特別に勉強した教員だけが行えるものと誤解されている面がある。しかしながら、ESPアプローチを導入すれば、EGP(English for General Purposes)教育の効率がアップする。ESPアプローチを具体的に言えば、「教室内で、コミュニケーションの場面を分析するPAILの目線を持ち、OCHAの過程を自力で行えるように学生を訓練する」ということである。まず、観察(Observe)。学習者はコミュニケーション場面の英文素材(書き言葉も話し言葉も含む)を観察することを教えられる。例えば、もしセールスのプレゼンや特許の応募あるいは、研究論文を書かねばならないとする。まず、これらのテキストの違いを観察し、そのテキストが①どんな目的(Purpose)で、②誰のため(Audience)に書かれ(話され)、③どんな情報(Information)が含まれ、④言語上の特徴(Information)は何か、の4つの視点(PAIL)からテキストを分析し、ジャンル別に分類(Classify)させる。そして、PAIL目線で、それぞれのジャンル別に最も効果的なコミュニケーション法の仮説を立てさせ(Hypothesize)、それを応用(Apply)させる。このOCHA cycleを繰り返すことによって、学生は、「自立した学習者」となる。

発表では、これらのPAILの目線とOCHA cycleを教育

現場にどう取り入れるのか、学部レベルのカリキュラムデザイン、教材作成、教室活動について具体例が示された。特に、ESPとはほど遠いと見なされがちな文学素材をESP的に扱う応用例が示されたが、ESPアプローチを取り入れてみようという教員の参考になったと思う。

(文責：深山晶子)

## 1-7 教育言語としての英語 —言語政策の観点から—

司会・提案者 三好重仁 (東京電機大学)  
提案者 手塚順孝 (中央学院大学)  
山川智子 (東京大学大学院生)  
中村京子 (上尾南高等学校)  
山本忠行 (創価大学)  
河原俊昭 (金沢星稜大学)

今回の言語政策研究会のシンポジウムでは、英語を教育言語とすることの問題点を明らかにするため、英語が外国語として用いられている地域(ベルギー)と、英語が第2言語として使用されている地域(南アフリカ、フィリピン)及びイメージングプログラムの実施例(米国)が検討された。

「問題提起」(三好)では予備知識としてUNESCO専門家会議報告概要等が紹介された。「オレゴン州リッチモンド公立小学校における日本語イメージングプログラム」(手塚)では、同校におけるイメージングプログラムの特色(Input中心、小中高一貫性、親の理解と参加、コンサルタント導入等)と日本でのイメージング導入の際の留意点が提示された。「EUにおける言語教育事情—ベルギーにおける言語政策とヨーロッパ・スクール」(山川・中村)では、欧州評議会による母語プラス2言語学習推進の理念、European Schoolにおける具体的取り組み(言語学習開始学年、時間数等)と、Brusselsの公立高校生の外国語学習に対する意識調査結果が報告された。「南アフリカの言語政策と英語」(山本)では、黒人教育を中心に初等教育の変遷と現状、民族語の地位向上を阻む要因等の報告と、今後の課題や問題点の指摘があった。最後に、「フィリピンの語学教育の歴史とその教訓」(河原)では、2言語教育法成立により、英語とフィリピン語の2言語が教育言語として使用されるようになったが、理系科目の教育言語を英語にしたことにより、国語の知識化(intellectualization)が停止してしまったという指摘がなされた。

議論を通して、認識・思考の道具としての母語の重要性、イメージングプログラム成功の環境等がある程度明らかとなった。今後、対象地域を拡大して議論を深めていきたいと考えている。(文責：三好重仁)

## 【基調講演2】

### ENGLISH GRAMMAR FOR THE 21st CENTURY: TIME FOR AN EXORCISM

Pullum, Geoffrey K.

(University of California, Santa Cruz)

My keynote address argued that the 20th century saw remarkably little change in the content of English language teaching, at any educational level, and that it is time for this to change. It has been clear to linguists for decades that many traditional descriptions embody false claims and incoherent theory, yet their influence permeates English language textbooks from kindergarten to graduate school. Victorian ideas linger on like ghosts.

The main point I tried to make was that erroneous theoretical notions and inconsistent classificatory systems, no matter how familiar they are, cannot provide a sound basis for teaching English. Rodney Huddleston and I have offered an entirely new description of English in our new book “The Cambridge Grammar of the English Language” (Cambridge University Press, 2002). It pays close attention to the many discoveries made during the last fifty years of linguistic research on English grammar, but without following current theories slavishly: it respects traditional analyses where they are correct, but not when they are in error.

And there are indeed many errors in the older works. Traditional accounts absurdly overstate homophony in verb paradigms, giving up to 30 separate forms. They compound the error by analyzing auxiliaries as dependents of ordinary verbs. They then take sequences of auxiliaries as forms of verbs (“will have been taking” as the future perfect progressive form of “take”, for example), expanding verb paradigms to as many as 120 distinct forms.

The word sequence “to be” is wrongly taken to be the citation form (“infinitive”) of “be”, so that “to really be accepted” is wrongly assumed to be a word split by an adverb. Sequences like “look up to” or “take care of” are mistaken for complex verbs; sequences like “in front of” or “in keeping with” are analyzed as compound prepositions; and the opposite error of mistaking words for word sequences is also found when the suffix “-n’t” is mistaken for a contracted pronunciation of “not” (in modern English it is no such thing).

The traditional classification of subordinate clauses is hopeless: “noun clauses” do not function like nouns, “adjective clauses” are not like adjectives, and “adverb clauses” are not clauses at all. And the traditional distinction between prepositions, adverbs, and “subordinating conjunctions” assigns “since”, absurdly, to three different parts of speech (the right account, due to Joseph Emonds, treats it



always as a preposition).

Such errors have a long history. The grammars we rely on are very old (Jespersen, Curme, Strunk, Onions had all learned English before Oscar Wilde ever staged a play!). Here, age should not entail reverence. Huddleston and I believe that the new and better-motivated description in CGEL makes more sense. Yet it involves no technicalities or theoretical abstractions that would make it unsuitable as a basis for language teaching. We hope that its integrated picture of English grammar will provide better foundations for language pedagogy than the haunted house of traditional errors our profession has inherited, with its 19th-century ghosts that 20th-century grammarians never laid to rest.

## 【シンポジウム】

### 2-1 「先進諸国」から見た日本の外国語教育 —英語圏地域の外国語教育政策から学ぶこと— 〈関西支部「海外の外国語教育」研究会企画〉

司会 林 桂子 (和歌山大学)  
パネリスト 竹内慶子 (京都外国語大学)  
相川真佐夫 (和歌山信愛女子短大)  
濱嶋 聡 (園田学園女子大学)

本シンポジウムは、「先進諸国」の中で、特に、英語を主要言語とするイングランド、アメリカ、カナダ、オーストラリアをとりあげ、英語圏地域の外国語教育政策から日本の英語教育への示唆を検討した。

イングランドは竹内、アメリカは相川、オーストラリアは濱嶋、カナダは河合の原稿を林が代読し、各国の外国語教育政策の背景と問題点、提供する外国語の種類、導入時期、授業用言語等を論じ、日本への示唆を行った。

参加者との活発な質疑応答により有意義な討論会となった。4カ国共通の政策のまとめ：(1)国家が率先して外国語教育を推進。その理由は、基礎学力の向上と標準テスト・到達目標の明確化および経済的発展、就職、移民への多言語主義と国際相互理解のため。(2)提供する外国語の種類も、経済的繁栄・職業など生活と密着、および移民への対応や国際理解。(3)導入の時期は幼稚園から中学校に至るまで様々で、導入率は21%から50%と必ずしも高くない。(4)授業はコミュニケーション重視。(5)早期外国語教育を実施するには教員不足が問題。

日本への示唆：(1)早期外国語教育に対する教員養成の必要性。(2)国家全体の経済的繁栄、指導目標の明確化、教育費など国家支援の必要性。(3)国家、教育委員会、保護者、教員、研究者の連携・協力の必要性。河合忠仁 (関西大学) は真珠腫性中耳炎手術のため欠席。(文責：林 桂子)

### 2-2 日本におけるクリティカル・シンキング教育導入の実践と今後の可能性 〈クリティカル・シンキング研究会企画〉

司会 大井恭子 (千葉大学)  
提案者 大野秀樹 (早稲田大学)  
太田美恵子 (立川市教育委員会生涯学習課)  
花岡民子 (青山学院大学)  
富田祐一 (大東文化大学)  
Parmenter, Lynne (早稲田大学)

1. 「日本におけるクリティカル・シンキング (CT) 関連書の萌芽と現在の課題」提案者：大野秀樹  
明治期に日本にもディベートが紹介されたが、上手く根付かなかったことが紹介された。そして最近 TESOL QUARTERLY 誌上で行われた Atkinson を中心とする CT の論争が紹介された。更に、CT を日本に根付かせる方策として「認知的徒弟制」という考えが紹介された。

2. 「クリティカル・シンキングを使ったインターネットの授業」提案者：太田美恵子

生涯教育の一環として行われた CT の概念を教える授業実践が紹介された。物事を両面から見ることを、論理的に考えることができることの必要性が説かれた。

3. 「英字新聞テキストをクリティカルに読む」

提案者：花岡民子

実際の新聞記事を使って、クリティカルリタラシーをどのように授業で涵養していくか教授モデルがしめされ、その授業を通じて、学生たちの視点が変わってきたことが豊富な資料とともに、実践的に示された。

4. 「異文化理解教育とクリティカル・シンキング」

提案者：富田祐一、Lynne Parmenter

日本人の高校生と大学生を対象とした「異文化理解能力の発達段階」の調査結果が発表され、異文化理解能力と CT 能力発達の関連について説明があった。

4つの提案のあと、和を尊ぶ日本においてクリティカル・シンキング教育が根付くだろうかという疑問がフロアから出され、それを巡って活発な討議が交わされた。

(文責：大井恭子)

### 2-3 英語科教員養成カリキュラムの諸問題 〈JACET 教育問題研究会〉

司会・発表者 神保尚武 (早稲田大学)  
発表者 浅羽亮一 (明海大学)  
広野威志 (文教大学)  
久村 研  
(田園調布学園大学短期大学部)  
山崎朝子 (武蔵工業大学)  
コメンテーター 石田雅近 (清泉女子大学)  
石川祥一 (松蔭女子大学)  
豊田一男  
(東京家政学院筑波女子大学)

本シンポジウムでは、平成13年度から開始された各大学における英語科教員養成カリキュラムのアンケート調査の結果報告とその考察を中心に討論を進めた。

調査は「英語科教育担当者」を対象に本年の3月に行われ、339通の発送に対し、108通の回答を得た。

主な論点に対する提案は以下の通りであった。

1) カリキュラムに関して：「教育法担当者」が、英語教育関係の科目を担当するのは望ましい傾向といえる。特に、教育実習等は他の教科と合同で指導するのではなく、教科の独自性を認識しているものが指導したい。「英語科教育法」の中に含まれる内容は非常に幅が広い。限られた時間数内で行えることはそれほど多くはないが、実際に教室で教える立場になったときに困らないように4技能の指導をはじめ、さまざまな言語活動の行い方などに重点をおくべきである。

2) 英語力に関して：「英語科教育法」受講者に対し英語力に関する単位認定基準、および、「英語科教育実習」受講者に対し英語力に関する受講許可基準をそれぞれ設定すべきである。当面は、英検2級以上を目安とする。英語科教員として望ましい英語力は、当面英検準1級以上とする。英語教員として必要な英語運用能力の全国統一基準を策定すべきである。

3) 「教育実習」について：事前・事後指導を英語科のみで実施することが望ましい。事前・事後指導で1単位という設定であるが、10コマ程度の時間設定が欲しい。

研究協力者：小林ひろみ（文教大学）、酒井志延（千葉商科大学）  
（文責：神保尚武）

## 2-4 研究者のための motivation theory から、 教育者のための motivating theory へ — 動機づけ研究を实践に活かす3つの視点—

企画・提案者 山森光陽（早稲田大学大学院生）  
提案者 磯田貴道（早稲田大学大学院生）  
廣森友人（北海道大学大学院生）  
指定討論者 田辺洋二（早稲田大学）

本シンポジウムでは、動機づけ研究が、現場における応用に耐えうるものになるために考慮されるべき事項及び、それらの研究手法について提案された。

磯田貴道氏は、動機づけは何を高めるのかという観点から、学習行動と動機づけの関係を、メタ認知を基に概観した。学習者は受動的に学習しているのではなく、タスクについて分析を行ったり、それに基づき目標設定を行っていると考えられ、特に目標設定に動機づけが影響することを述べ、併せて関連する研究結果を紹介した。

廣森友人氏は、何が動機づけを高めるのかという観点から、自己決定理論に基づき、動機づけとそれに影響を与える要因について述べた。発表者による研究成果も踏まえながら、自己決定理論における、3つの「心理的欲求」をバランスよく満たした指導・教授こそが学習者を最も内発的に動機づけるということを提案した。

山森は、動機づけに代表される学習意欲の規定因の組

み合わせには多様なものが存在することを指摘し、それらを包括的な学習者像のなかに位置づけ、従来の因果分析では取りこぼしがちであった個人差を的確に捉えた研究を可能とするために、クラスター分析の利用を例示し、適切な教授介入の検討に有用であることを提案した。

また、指定討論者の田辺洋二氏は、これらの提言の英語教育全体の中での位置づけを図り、教室は生徒と教師の相互作用の場であることを指摘し、3者の提言が学習者中心のアプローチであることを踏まえ、教師はどのように学習者に働きかければよいのかという観点からの討論を行った。

当日の会場は、80名以上の聴衆を集め、建設的な質問及び指摘がフロアからなされ、熱気に包まれた1時間半であった。  
（文責：山森光陽）

## 2-5 大学英語教育の変化 — 大学の英語教育はどう変化したのか—

司会・提案者 中鉢恵一（東洋大学）  
提案者 尾関直子（大東文化大学）  
大山中勝（千葉大学）  
川成美香（明海大学）

大学設置基準の大綱化（1991）により大学英語教育を取り巻く環境も大きく変化しつつあるが、そういう中でJACETが2000年に行った大学英語教育の実態調査は、今起きつつある変化を確実にとらえている。JACETは1981年に同様の実態調査を行っているが、それと比較することで何が変化しているのかがより鮮明になってくる。尾関氏は2つの調査を比較し、1. 外国語教育の目的、目標の明確化、2. 授業形態の改善、3. テクノロジーの発達、4. 契約制嘱託教員制度の拡大、5. ネイティブスピーカー教員の担当コマの比率の拡大、6. 英語教育のアウトソーシング化という6つの大きな変化を指摘し、これらの変化をポジティブな変化ととらえ、大学英語教育が正しい方向に向っていると報告した。これを受けて、大山氏が教養と専門という両側面から英語カリキュラムを組んでいる千葉大について報告した。千葉大では、外国語センターを中心として英語教育を提供しているが、経費削減による少人数クラスの廃止などの問題点もあるということである。大山氏に引き続き私立大学での大胆な改革の例として、川成氏が明海大学のカリキュラムについて説明した。明海大では情報・語学教育に力を入れ、海外プログラムやインターンシップの充実など徹底的に実学を重んじた教育を実施しているということであり、そのユニークさに会場が大いに盛り上がった。最後に司会から今後のあるべき英語教育について、1. 学生のニーズに合った多様な英語教育、2. 学生の習熟度に応じたクラス編成、3. 4年間を通じての一貫教育、4. 英語を使って特定分野を学ぶContent-Based Language Learningの導入、5. 授業評価制度の導入、6. 海外研修の充実という6つの提案を行った。  
（文責：中鉢恵一）

## 2-6 バイリンガリズムを活かす言語教育 —日本における特色ある教育実践から の考察—

司会 河野 円 (星薬科大学)  
提案者 奥平文子 (東京女子体育大学)  
鈴木広子 (東海大学)  
桐村美香 (国際基督教大学)

当研究会では、日本における様々な言語教育の実態調査を行ってきたが、その中からユニークな実践例をバイリンガリズム教育の観点から分析した結果を発表し、それが日本の英語教育に与えるヒントについて討論を行った。

まず、特色ある言語教育プログラムを「カリキュラム」の視点から報告した。インターナショナルスクール、イマージョンの学校や国際化コースと呼ばれるプログラムでは、集中的な言語指導、レベル別学習による基礎語学力の徹底、少人数制、国際理解の促進、などの共通点があることが判明した。

次に「言語維持」の視点で、海外で修得した言語(第二言語)の保持・伸長を支援する、帰国生クラスや国際コース/国際科について発表した。海外の同年齢レベルの教育内容を扱い、十分な授業時間数で高度な教材を使用した教育、また個々の生徒の特性を伸ばしモチベーションを高める教育の実践例を紹介した。

3点目に、「国際理解教育」の視点から、帰国生や外国人生徒が在籍する学校の例を報告した。これらの生徒が日本の学校教育に適應することをねらい、また、一般生と帰国生の交流と互惠を目的として、国際理解教育が推進されていた。

最後に「教授法」の観点からは、多くの学校で、直接教授法(目標言語で授業を行なう方法)がとられており、コミュニケーションアプローチが定着していた。豊富な音声指導、教室や教材の工夫、取り出し授業や個人指導の具体的方法が示された。

その後の討論で、バイリンガリズム研究が、大学英語教育の改善の一助として進められるべきだ、という指摘や、認知発達と言語習得との関連をふまえた英語教育を検討する必要がある、という意見が出され、バイリンガリズムについての更なる研究の重要性がクローズアップされた。(文責:河野 円)

## 【後援団体発表(青山学院)】

### アспект1 シンポジウム

#### 4-4-4制に基づく一貫性英語教育の提案

司会・発表者 木村松雄 (青山学院大学)  
発表者 木下美子 (青山学院初等部)  
小田文信 (青山学院中等部)  
田邊博史 (青山学院高等部)  
西川良三 (青山学院高等部)

青山学院英語教育センターは第41回大学英語教育学会全国大会を後援し、大会テーマである「一貫性の英語教育—小学校から大学まで—」に鑑み、「21世紀の英語教育の諸相」と題して3種類の発表を行なった。アспект1:4-4-4制に基づく一貫性英語教育の提案本シンポジウムでは、既存の中高大の英語教育の下に初等英語教育を付け足しという逆三角形構造の英語教育を見直し初等英語教育から始まる系統性を持った本来的な正三角形構造となる英語教育の在るべき姿を展望しつつ、一貫性英語教育実現のためのモデルとなる具体的提案を行なった。冒頭において、4-4-4制の妥当性について歴史的視点、教育思想的視点、そして特に学習者側に立った場合の発達的かつ認知的視点より十分に検討に値するシステムであることが紹介された。発表においては、4-4-4制に基づく一貫性英語シラバスの提案が各期の目的論、方法論、評価論の3点から具体的に論じられた。第1期(初等部1年-4年)では、到達目標、言語活動に必要な場面・言語機能、基本語彙の視点より具体案が論じられた。第2期(初等部5年-中等部2年)及び第3期(中等部3年-高等部3年)では、第1期の各視点以外に文型・文法事項の特定化を図り、4技能別の到達目標を開陳した。また語彙指導を一貫性の基軸と位置付け、Aoyama Vocabulary List(青山学院語彙リスト)第1次試案を発表した。総じて語彙の拡大を図りながら、第1期では、基礎的かつ多面的な言語活動を中心に行ないBICSの基礎を築き、第2期では、BICSをベースにおきながら比重移動を行ないCALPの基礎を築く。第3期ではさらにCALPの比重を高め最終的にBICSとCALPの融合による伝達能力の育成を図り、第3期末の到達目標をTOEFL480点とする段階的具體案が開陳された。今後はAMLプロジェクトと連携を取りながら語彙リストを基にしたSelf-Learning型の教材開発を行なう。アспект1への参加人数は200名を超え好評を博した。

(文責:木村松雄)

## アспект 2

### Strategic Issues in Unification of Primary, Secondary and Tertiary Levels of English Language Teaching in China

Wang, Guizhen  
(Faculty of English Language and Culture, Guangdong University of Foreign Studies, Guangdong, PRC)

### Practice and Evaluation of an Integrated Syllabus of Primary and Secondary English Language Teaching in India

Gunashekar, Paul  
(Center for Materials Development, Central Institute of English and Foreign Languages, Hyderabad, India)  
Chair: Tanabe, Masami  
(Aoyama Gakuin University)

In Aspect 2, two speakers were invited to lecture on integrated English education in their own countries.

The first speaker was Professor Wang Guizhen from the People's Republic of China, where English is taught/learned as a foreign language as in Japan. Though the Chinese government has adopted a national language policy that requires China's primary and secondary schools to offer English courses to pupils, the English courses given at different levels of educational institutions lack overall coherence and congruence, resulting in learners' acquiring only unsatisfactory language skills when they graduate from high school. In the light of recent research findings that China is in dire need of implementing a unified national syllabus, she proposes one that focuses on five aspects of competence in language use, including language skills, language knowledge, feelings and attitudes, learning strategies and cultural awareness. The feasibility of such an integrated syllabus will depend on whether China could deploy sufficient numbers of qualified English teachers, especially in the rural areas.

Professor Paul Gunashekar from India, where English is taught as an associate official language, elaborated on the ongoing curricular innovation efforts in English language education in India, and their impact on materials development, and methodological practices among others. As an example of an integrated school syllabus for the teaching of English, he referred to the CBSE (Central Board of Secondary Education) program, which caters to over 5000 schools affiliated to it. It complies with National Curriculum Framework for School Education in India, developed by the governmental organization called the National Council of Educational Research and

Training (NCERT). It is worthy of note that within the framework, English is deemed as being part of education in general and as a medium to enlarge the human capacity of secondary school learners. Thus, it is important to develop an English language program, not merely as a language skills program, but against the background of the general program called curriculum. (Masami Tanabe)

## 【招待講演 3】

### The Role of Assessment in Teaching English as a Foreign Language in Korea

Oh, Junil (Pukyong National University)

We had the privilege of having an opportunity to reconsider about assessment sharing plentiful information and ideas through the lecture by Dr. Junil Oh, a delegate from KATE for this year's JACET congress.

Dr. Oh first introduced the present situations of English education in Korea, which are underway of remarkable reforms on each level of education: from primary school to university. Several kinds of assessment, accordingly, have started to be frequently used for the purpose of promoting the reforms and encouraging students to develop the newly required skills.

The lecture, then, called the attention of the audience to the necessity of fundamental study of the roles and effects of assessment, by furnishing concrete data of such Korean trends: for example, the rapid increase in using TOEIC scores for university admission and in the number of TOEIC examinees among middle and high school students, while there has not been shown any significant growth of interest and confidence in English among most of the ordinary primary school students.

We the participants, in the end, could realize that we should not conduct an assessment without solid anticipation for the effects; we need to provide each class, level or program with an appropriate assessment which will meet even the state of students' behavior and motivation as well as need to place it as a part of the curriculum process.

From the floor, we had some interesting questions including a request for more explanation to the lecturer's assumption that 'Korean and Japanese Confucian heritage cultures are heavily dependent on assessment,' which, the present reporter thinks, was proposed just to emphasize the influence or effects of an assessment and consequently how carefully we have to use it: it can be either meat or poison.

(Reported by SUZUKI Chizuko of Nagasaki Junshin Catholic University)

## 【招待講演 4】

### Syllabus 2001 — A Singaporean perspective on integrating EL learning across levels: what connections with Japan and beyond?

Lin, Benedict (SEAMEO RELC, Singapore)

Dr. Lin addressed the issues of Singapore's new English Language syllabus (Syllabus 2001) for all primary and secondary schools, which was introduced in 2001 as a revision to aim at better integrating the primary and secondary school curriculum, and preparing students for tertiary education and real life use of the language. Dr. Lin described the syllabus in terms of its background and motivations, its philosophy and principles, and the process of its implementation.

The new syllabus is characterized by its explicit statements about its linguistic philosophy and pedagogical principles with a focus on discourse (or text) types used in varied contexts and on the grammatical forms and functions associated with each text type.

Dr. Lin, who has been involved in training teachers for the new syllabus at SEAMEO RELC, explained two specific implementation measures that have been carried out to help and prepare the teachers: (1) a retraining program for all English teachers at primary and secondary levels in the teaching of grammar in accordance with the new approach, and (2) the provision of two accompanying guides for teachers to follow in planning and teaching lessons.

Dr. Lin observes that so far Syllabus 2001 has been relatively successful, although there are some difficulties and problems. (Takehiko Kurihara)

## 【後援団体企画(青山学院)】

### アспект 3 ワークショップ

#### 国際共同学習時代の コミュニケーションとナレッジ

司会 田辺正美 (青山学院大学)  
発題者 玉木欣也 (青山学院大学)  
本名信行 (青山学院大学)  
古谷千里 (青山学院大学)

Aspect 3は、「国際共同学習時代のコミュニケーション能力とナレッジ」と題するワークショップで、Aoyama Media Lab II及びAoyama & Asia e-Learning Networkというプロジェクトの概要とその中における英語教育関連の2つのワークグループの発表が行われた。

まず最初に、青山学院大学経営学部教授・玉木欽也氏

によるAML II及びA2ENプロジェクトの研究活動の紹介があった。この2つのプロジェクトは、国際環境におけるe-Learningメソッドと学習管理システムの技術的可能性の探究ならびにその実用化に向けた管理運営の仕組みを作り上げることを目標とし、産官学の共同連携によって、将来的にはアジアのみならず世界的な規模で単位の相互認定が可能となるサイバーキャンパス作りに貢献することを企図している。

続いて、AML IIの中の「サイバーコミュニケーション研究部会」を代表して青山学院大学国際政治経済学部教授・本名信行氏から「インターネットによる大学院国際共同授業の研究開発」についての発表があった。中国、タイ、シンガポール、アメリカ、オーストラリアにある諸大学と共同開発された国際政治経済学研究科国際コミュニケーション専攻の「国際コミュニケーション論」という科目がウェブベースの双方向・非同期型プログラムとして提示された。

最後に「サイバーESP教育システム研究部会」代表で青山学院大学総合研究所客員研究員である古谷千里氏により「ITとESPによる専門英語教育」についての発表が行われた。専門英語を、セルフラーニングを主体とする「基礎英語力養成コース」とデジタル教材をデータベース化することで、その多様性に対応した「専門英語教育コース」との組み合わせで習得する構想が説明された。(文責：田辺正美)

## 【全体シンポジウム1】

### 一貫制の英語教育 —小学校から大学まで—

司会 木下正義 (福岡国際大学)  
提案者 樋口忠彦 (日本児童英語教育学会・  
近畿大学)  
松畑熙一 (全国英語教育学会・  
岡山大学)  
松本青也 (外国語メディア学会・  
愛知淑徳大学)  
加納幹雄 (文部科学省)

司会者より全体シンポジウム(1)のテーマ設定の理由説明とパネリストの紹介の後で上記のテーマについて各パネリストから提言を20分して頂いた。

樋口先生は英語教育についての現状と問題点については1)小学校から大学までの各段階の問題点 2)小・中・中・高・高一大連携上の問題点について例を挙げて言及された。「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」の問題点では1)達成目標 2)教員の資質向上及び指導体制の充実について1)目標設定 2)研修計画 3)指導体制の充実はどうか等を提言された。一貫制の外国語・英語教育のために1)ナショナルカリキュラムの作成 2)到達度を測定できるテスト開発 3)小学校の英語を教科とする 4)クラスサイズを小さくし、習熟度別クラス編成等の提

言があった。

松畑先生は 1) 英語教育の基本コンセプトとして 1) Life Skills としてのコミュニケーション能力 2) コミュニケーション能力を人間関係から生まれる自己肯定の Self-esteem を基盤に自分・人・自然とつながる力 3) グローバル・リテラシーとしての英語力の育成について述べられた。次に英語教育内容学・方法学の具体化：英語教師の資質・能力の基本について 1) 英語教育学の全体像 2) 英語教材（教科書など）をリーディング中心から音声優先のコミュニケーションシラバスに基づくタスク中心の統合的アプローチへの転換 3) 英語教育方法学は異文化コミュニケーション能力育成のための教育方法の体系化の重視等を提言された。英語教員養成・研修プログラムのあり方については 1) 全教員対象の英語力・指導力養成研修 2) 小学校英語教員の計画養成が急務であることを強調された。最後に英語教育改革への提言として 8 項目を挙げられて 1) 英語教育トータル・プランニングのため「産官学共同研究体制」を創る 2) 英語教育実践の重視 3) 国語教育との連携のため「コミュニケーション科」を設ける等を提言された。

松本先生は PC を使った発表をされた。英語をめぐる日本の言語状況の変化と可能性として 1) 日本の英語教育はなぜコミュニケーション能力を育成できなかったか 2) 1990 年から英語教育に画期的変化にメディアの活用として 1) メディアの発達で “EFL” から “EFL Online” へ又 Static Content から Dynamic Content へ 2) グローバル化と電子情報システムの発達で英語の必要性の増加 3) メディアの発達で英語習得の困難性の軽減（例：Online English program や Global English program の活用）等について言及された。英語教育のマルチメディア活用の利点として 8 項目を挙げて説明された。新世紀の英語教育の可能性と課題としては言語教育理念の再構築：誰に、なぜ、どんな言語能力を、どのようにつけるかについて述べて、最後に英語教育改革では 1) 教師の意識改革 2) カリキュラムの改革 3) 教育制度の改革等について提言された。

加納先生は先ず 7 月 12 日にマス・メディアで報じられた「英語教育改革に関する懇談会」の報告「英語が使える日本人のための戦略構想」の策定について触れ、1) 英語学習への motivation をいかに高めるには 2) 英語教師の質の向上と研修はどうあるべきか 3) 中学校から高校への一貫性の考えの整理をすべきではないか 4) 一貫性の教育の有用性と有効性はあるのか等について言及された。一貫性教育への期待に関しては 1) 研究すべき内容 2) 学習指要領の外国語科の指導目標の達成では、1) 育成すべき英語能力の設定と指導の発展性をどうするか 2) それに伴う能力の発展性と評価の在り方はどうあるべきなのかの 1)・2) に関する 2002 年 2 月に国立教育政策研究所のホームページで公開しているので参照して欲しい。最後に生徒の英語に関する興味・関心と教師のそれ等は良くリンクしているのかそれとも欠け離れているのか等について述べられた。

4 名の提言発表の後に 10 分間の休憩の折りに、開会時

に既に手渡した「質問・コメントの用紙」を回収した。フロアからの質問及びコメントは樋口先生に 4 名、松畑先生に 9 名、松本先生に 10 名、加納先生に 12 名とそれぞれ 4 名の先生に 7 名、合計 42 名の「質問・コメント」を頂いたが、各パネリストの回答時間が 5 分と限られていたため充分満足のいく質疑応答が出来ず、残念であった。しかし、約 400 名の聴衆を集めた全体シンポジウム (1) は成功裡に終了した。（文責：木下正義）

## 【基調講演 3】

### Communication Abilities in English: Japan in the era of Globalization

Nakajima, Mineo  
(Secretary-General, International Secretariat  
University Mobility in Asia and the Pacific)

In the very near future, diverse and new view of values of civilization will be demanded in order to create an affluent and harmonious development of society. In this environment, one of the most important functions of education is to cultivate the ability of students to play an active role on the international stage in English. In my presentation, I will discuss several issues as follows:

- 1) My personal experience with English
- 2) The need for the internationalization of universities and schools
- 3) The promotion of international exchange in the context of the UMAP
- 4) The dispute over the introduction of English in primary schools in Japan
- 5) Talent Education and the Suzuki Method
- 6) On the MEXT Report for the Improvement of English - Language Teaching Method and the MEXT policies plan

## 【ワークショップ】

### 1 学校間の壁を乗り越えて：言語教育・文化・テクノロジーの融合

司会者 渡辺浩行（宇都宮大学）  
提案者 山本涼一（帝京科学大学）  
五十嵐義行（東京国際大学）  
岡本能理子（東京国際大学）

大会テーマは「一貫性の英語教育－小学校から大学まで－」であり、ISA の活動方針・活動内容に合致するものであった。ISA とは、その名の示すように小中高大連携の研究会（Inter-School Association）である。校種の壁を越え、一貫性のある教育を目的に、小中高大の先生方が連携し、日常的には ML（メーリングリスト）で情報・

意見交換を盛んに行っている。定期的には月例会を開催し、多くの日本語教師も参加している。

さて、シンポジウムの内容であるが、最初に山本涼一氏（帝京科学大学）がAIJ（Asia Inside Japan）の活動を報告し、日本の学生とアジアを中心とした在日留学生の交流の意義を熱心に説明した。氏の言うように、これからの教育にはCOLT（Communication with Language and Technology）が不可欠であろう。続いて岡本能里子氏が日本語教育の立場から「大学の壁を越えた日本語教育と英語教育の連携」について報告をし、「文部科学省は敗北宣言をした。教科書でしか教えない教師の責任」など、微笑みながら考えさせる発表をされた。

AIJの活動とは別にWW（WordsWorth）について提案したのが五十嵐義行氏（東京国際大学）であった。小中学生の日本語、英語による交流を高校生、大学生がサポートするという活動である。ワーズワース。すなわち、言葉の価値を小中高大の生徒・学生が連携して学び合おうという活動である。

会場には50名近くの参加者がおり、熱心に耳を傾け、終了後も個人的に質問をする人が多くいた。

（文責：渡辺浩行）

## 2 リーダーズ・シアター —英語の総合力をつける朗読劇の魅力—

司会・提案者 近江 誠（南山短期大学）  
デモンストレーター 学生4名

南山短期大学の在校生3名と、卒業生1名によるRTのデモを中心に、指導方法、教育的意義についての90分ワークショップを行った。聴衆は約60名。

小説からは芥川竜之介の“Tu Tze-Chun”（「杜子春」）、随筆からはHelen Kellerの“The Story of My Life”詩からはSamuel Ullmanの“Youth,” 戯れ歌として“The House that Jack Built”を扱った。また、Readers Theater Ensembleとは、RTの中でも複数の作品を混合し、一つのテーマのもとにまとめる形式であるが、これに関しては、今回はスピーチ作成の理論と実際に基づいた、近江の作文の授業とパラグラフとフルコンポジションの構造を視覚化させた“The Question is How to Combine Different Paragraphs to Accomplish Your Specific Purpose of Communication”を演じた。

オーラル・インタープリテーション全体に当てはまることであるが、RTも表現活動の形式を取ってはいるものの、それはあくまでも表面であり、実は表現を考える過程における解釈深めの活動、言語素材の入力、音声訓練、癒し教育などのさまざまな側面を持つ。

質疑は学生にも向けられた。「ドラマチックな音声表現と日常表現との間に線引きを行う必要は感じてない」とか、「TOEFLの勉強などはしなくても半年の間に70点上昇した」などの頼もしい答えを聴衆に返していた学生の反応が印象的であった。しかし、なんとと言っても、暖かい拍手をその都度下さった先生方に、学生たちはどれ

だけ励まされたことか、司会・発表者としてこれが、最もうれしかった。（なお、当日のビデオを実費で配布させていただきます。連絡先052-832-6211近江）

（文責：近江 誠）

## 3 オーラル・コミュニケーションの理論 と実践Ⅱ —スピーチと創作劇の実演 発表とともに— Theories and Praxis of Oral Communication II: Live Presentation of Speech and Drama ＜オーラル・コミュニケーション研究会企画＞

司会者 三熊祥文（広島文教女子大学）  
提案者 野村和宏（流通科学大学）  
平野道代（茨城大学）

本研究会は、『オーラル・コミュニケーションの理論と実践』を2002年8月に三修社より出版し、日本の英語教育に「話しことば教育」としての在り方の再構築を促した。本シンポジウムは昨年に引き続きこの著書の執筆者が各担当部分にちりばめた実践と知見を披露したものである。今回は以下の2名による発表であった。

1)パブリック・スピーキングを構成する要素と授業実践  
野村和宏

2)パフォーマンス教育の意義と展開 平野道代

第1章担当の野村は、自らが担当したパブリック・スピーキングの授業の一部を研究会メンバーと学生の参加を得て模擬実演し、その理論と指導手順を解説した。この授業では毎週同じセッション形式の中で学生がスピーチをするだけでなく司会者や評価者などを含む役割を経験しながら、英語のスピーチ能力を高めていく。

第11章担当の平野は、Performance Studiesを英語教育に応用する方策としての創作劇(ethnographic performance)を学生のライブ・パフォーマンスによって解説した。“Japino”と呼ばれるフィリピン人と日本人の混血児に関する問題を題材に、インタビューやfield workなどの調査結果を統合・脚色して製作した劇であり、フロアの共感呼んだ。

フロアからは、発音指導やリハーサルに関する質問に代表される“HOW”（具体的にどうするか）に関わるものが多く、“WHY”（何を追い求めているのか）に関わるものはなかった。そのことから、理念的には非常にスムーズに受け入れられたことがうかがわれる。フロアの雰囲気も大変に共感的で、3日目の最初の時間帯にも関わらずほぼ満席となり、終了後も個人的質問に訪れる聴衆が後を絶たなかった。聞き手に力を与えること(empower)ができたワークショップであったと思われる。

（文責：三熊祥文）

#### 4 国際理解教育研究会は「ユネスコ活動からの英語教育への提言—Building the Culture of Peace with UNESCO in English Teaching」

司会・提案者 浅川和也（東海学園大学）  
提案者 塚野壽一（桜美林大学）  
杉村博子（平成帝京大学）

旧来の教育は、金庫に教師が預金をするという「銀行」型とのメタファーをもちいて Paulo Freire (1990) は批判し、学習者中心への転換を求めている。語学教育では Penny Ur (1996) などもグループワークの長所を指摘する。塚野・杉村は Exploring Our World Heritage と Encountering Our World Heritage (各々三修社2001) を使い、学生によるインターネットによる調査、レポート作成、自主的な発表を行った。不得意な学生の多いクラスで社会問題に対する興味が増すにつれて授業に熱心に取り組むようになり、達成感、満足度の高い授業となった。

ユネスコ世界遺産のインターネット調査によるグループ発表は(1) 英語運用能力、(2) 世界問題について意識、(3) 調査発表能力の3つの向上につながるものと考えられる。特に(1) にかに直結する発表を行わせるかを検証することが今後の課題とされた。

論議では、グローバル教育における教育理念の追求と言語学習固有の課題の問題、やさしい英語による教材が必要、英語の語彙やスキルなど学生の英語力の問題、グループワークにおける指導のあり方、評価・検証について、などが話題になった。今回は、参加者での小グループ討議をへて課題を出し合った。シンガポールからの参加者から、内容中心の教材開発とコミュニケーションスキルの統合は重要だとの指摘も得た。(文責：浅川和也)

#### 【招待講演 5】

##### 《英語・文学・教養》 教育の総合性を求めて —教室で読む Pride and Prejudice—

講演者 山本利治（京都ノートルダム女子大学）  
司会 豊田昌倫（関西外国語大学）

長年、文学教育と教養教育、そして英語教育に従事してきた論者は、この三分野を個別に取り上げるのではなく、相互に有機的関連性を持つものとして、総合的視点に立つ必要を実感してきた。

まず、教材として英文学の作品を読むという作業により、学生は英語の文章の「読み」の構造を知り、仕組みを考える。また、自覚的読み(sensitization)を通じて、文学作品を「読む楽しさ」を深め、面白さを知る体験を促進させる。加えて、三分野のインターフェイス的領域での読解力の向上を計るには、どのような手立てが必要か

を考える。さらに、一般化を目指して、「読む」という行為の構造・仕組み・その特質、人間にとってのその「意味」についても考える契機を提供し、提言することが可能になる、と論者は考える。

このようなアプローチの前提として、小説は文学の一ジャンルとしての「語り」であり、情報伝達(communication)の原理に従い、「物語」固有のコードに従うことを確認する必要がある。

こうした課題に答えるために、Jane Austen, Pride and Prejudice の第一章冒頭部を取り上げて、なにがどのように語られているか、どのような情報が引き出せるか、「語り」の構成要素として、どのような「約束事」があるなどを着眼点とする。具体的には「文末焦点」の概念を書き出しの一文に適用して、その独特の効果を分析し、夏目漱石の評論にも言及を行い、多角的な考察を行った。

「語り」のコードを知ることが、言葉のパフォーマンスの面白さをさらに深めることになり、三分野を総合する視点に立つ「読み」の重要性が明らかになった。

(文責：豊田昌倫)

#### 【招待講演 6】

##### 最も効果的な教授法はどれか

講演者 松山正男（神奈川大学名誉教授）  
司会 森住 衛（桜美林大学）

松山正男先生は、JACET 創設当時から今日までの40余年にわたって本学会に尽力を尽くされた本部役員である。その話の内容や話し方の迫力やおもしろさに定評があるが、今回も端々にこれが感じられた。講演の内容は3つに大別される。

まず、英語をどのようにとらえるかの議論の1つとして、英語第二公用語論の変遷と内容の解説があった。船橋洋一、鈴木孝夫、河合隼雄などの賛成論者6名、中村敬、津田幸男、加藤周一などの反対論者16名の論点や視点を取り上げられたが、この中には御自身が知己・友人であったりする人も多く、改めて先生の交流の広さも知ることができた。要点はバランスのとれた英語観が必要ということである。

次が、本題の「最も効果的な教授法はどれか」である。当日配布された資料をもとに、明治時代の Direct Method から最近の Learner-Centered Approach に至るまで26種類の教授法の特徴が、ところどころにエピソードを交えながら、取り上げられた。それぞれの長短を必ず言及するなど、公平、客観の立場が貫かれていた。たとえば、Communicative Approach は、当然ながら優れた点があるが、言語材料や評価の面では不完全であり、技能を偏重しているきらいがあると分析などである。結論は TPO に応じての折衷法であるというのも、聴衆の大方の賛同を得ていたと思われる。

最後に、最近出版された文献のうち推薦書として、『オ



ーラルコミュニケーションの理論と実践』(JACET オーラルコミュニケーション研究会編著、三修社、2002)など数冊を取り上げて解説してくれた。時間の関係で当初予定していた質疑応答ができなかったのは残念であったが、これは1時間の講演ではとても納まりきらない内容であったことを示している。(文責:森住 衛)

## 【招待講演 7】

### Teaching English through English in Secondary Schools (The Non-Native English Teacher)

Kim, Duk-Ki (ALAK, Korea University)

The topic of Professor Kim's lecture has great relevance to the current Japanese English teaching situations, where drastic measures for improving learners' communicative competence are being sought after.

The lecture started with the historical background to the changes in the role of English in Korean society. With the recognition of the importance of English as a means of communication, some drastic measures have been taken to improve learners' communicative competence in Korea, one of which is the requirement in the curriculum guidelines for teaching English through English at school.

Professor Kim went on to discuss the problems and resistance non-native English teachers (NNETs) face when they teach English through English, but simultaneously emphasized their strengths in providing good learner models and learning strategies and in anticipating and preventing learners' difficulties. He further emphasized the importance of providing students with exposure to the target language and the classroom as the only environment that can satisfy this requirement. Professor Kim then demonstrated his experiment in educating students to teach English through English by video.

Professor Kim's lecture thus has great implications for Japanese ELT situations, where the improvement of learners' communicative ability is of primary concern.

(Kumiko Murata, Waseda University)

## 【大会シンポジウム 2】

### Integrated English Education: from Primary through Tertiary

Lin, Benedict (SEAMEO RELC)

Oh, Junil (KATE, Pukyong National University)

Wang, Guizhen (Guandong University of Foreign Studies)

Gunasekar, Paul (Central Institute of English and Foreign Languages, Hyderabad, India)

Suzuki, Hiroshi (Chubu University)

Chair Yano, Yasukata (Waseda University)

We discussed the convention theme of integrated English education in the Asian perspectives with panelists from China, India, Japan, Korea and Singapore. It was less than five years that the integrated English language education from primary through secondary school levels began to be put into practice in these countries.

Dr. Benedict Lin from Regional Language Centre of Singapore introduced a new primary-secondary level integrated English language syllabus revision, which focuses on English in use in Singapore.

Prof. Junil Oh of Pukyong National University, Korea, a KATE representative, talked about the primary-secondary level integrated English language teaching which started in 1998.

Prof. Guizhen Wang of Guandong University of Foreign Studies in China explained the new unified national syllabus for English as a Foreign Language in primary and secondary schools in 2001.

Prof. Paul Gunasekar of the Central Institute of English and Foreign Languages, India described the innovative secondary school communicative English course by the Central Board of Secondary Education.

JACET Vice President Hiroshi Suzuki, Professor Emeritus of Tokyo University argued that English education should start in the primary school level to effectively develop the learners' communicative competence in English. Then he referred to the Japanese government's new Course of Study for Elementary Schools.

After the panelists' presentations, we discussed topics such as the cooperation across the school levels for integrated program, internationalization vs. identity, English as a global lingua franca, standard English, pre- and in- teacher development, curriculum, assessment, and so on. Some of them had been referred to by Prof. Yoji Tanabe in his President's Address.

Finally we agreed to summon the English language teaching professionals in Asia to discuss how to make a pan-Asian assessment scheme proposed by Prof. Oh.

Moderated and reported by Yasukata Yano (Waseda University)

## 【2002年度 大学英語教育学会賞】

### (1) 学術賞

受賞者：門田修平氏（関西学院大学）

対象：『英語の書きことばと話しことばはいかに関係しているか—第二言語理解の認知メカニズム』 くらしお出版、2002年3月31日、第一刷発行

### (2) 実践賞 なし

### (3) 新人賞

受賞者：塩沢泰子氏（秀明大学）・佐々木雅子氏（秋田大学医療技術短期大学部）

対象：2001年度全国大会での「私の授業」における発表：Satellite-Mediated Interactive Joint Class

てきた。この施策は、国や共同体の浮沈に関わる緊急課題という意味で、「戦略」ともいわれるほどに重要な場合がある。近年の我が国に当てはめれば、「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」の報告(2001年1月)、「英語教育改革に関する懇談会」の開催(2002年1月～5月計5回)、「<英語が使える日本人>の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン」(2002年7月)など、英語教育を中心として、外国語教育のあり方を方向づける施策が次々と打ち出されている。これは、ますます国際化が進む中で、小学校から大学に至るまで、外国語教育が大きな見直しと改革が迫られているからである。この流動する時代に、<「国家戦略」としての外国語教育政策>という視点から、我が国の外国語教育を、海外の事例なども参考にしながら、理念と実際の両面から検証し、そのあるべき姿を追求したい。

(文責：全国大会担当理事 森住衛)

## 【大会記録】

### 編集後記

沖縄と北海道という遠方での大会の成功に続き、東京の青山学院大学での第41回全国大会は無事に終了しました。真新しいチャペル（ガウチャー・メモリアル・ホール）での開会式に先立っての教会オルガニストのすばらしいパイプオルガン演奏や、開会式での青山学院院長の深町正信先生の格調高い英語でのスピーチも会員諸氏に感銘を与えたことと思います。また、今回の大会運営を手伝ってくれた青山学院大学文学部英米文学科と経済学部などの学生諸君の献身的な働きには目を見張るものがありました。

オープン・キャンパス、AO入試、その他、勤務先でのお仕事でご多忙の時期に原稿をご執筆くださった先生がたに心より御礼申し上げます。来年度ご執筆いただくことになる先生がたも提出期限を厳守していただけますようお願いいたします。

来年、東北学院大学でお会いできますことを楽しみにしています。

[中尾正史（桐朋学園大学短期大学部）  
白井芳子（多摩大学）]

### 1. 大会参加者数

会員776人、非会員（一般）44人、非会員（学生）41人計861人

他に、賛助会員展示業者、8日の無料招待者30人、青山学院英語教育研究センター参加者

### 2. 大会発表実数

研究発表52、実践報告35、事例研究11、ワークショップ4、シンポジウム13、ポスターセッション8、賛助会員発表3、後援団体企画3、基調講演3、招待講演7、全体シンポジウム2

### 3. 大会発表者辞退者【大会プログラム（7月発行）以後の辞退者】（敬称略）

9月7日

研究発表：深尾暁子（国際基督教大学）

事例研究：Allum, Paul（立教大学）

9月8日

ポスターセッション：倉八順子（多文化対話教育研究所）

シンポジウム：河合忠仁（関西大学）

実践報告：大倉典子（関西国際大学）

研究発表：木村裕三（鳴門教育大学）

研究発表：Stribling, P.L.（関西外国語大学）

研究発表：Hiser, Elizabeth（関西外国語大学）

## 【2003年度大会の予告】

日程：2003年9月4、5、6日

会場：東北学院大学

大会テーマ：「国家戦略」としての外国語教育—そのあるべき姿を求めて—

‘National Policy’ for Foreign Language Education: Searching for the Ideal

テーマ設定の趣旨

古今東西、国や共同体は「言語政策」「言語計画」など政府の施策として、母語・外国語の言語教育に関与し

2002年12月1日発行

発行者 大学英語教育学会（JACET）

代表者 田辺洋二

発行所 162-0831 東京都新宿区横寺町55

電話 (03) 3268-9686

FAX (03) 3268-9695

E-mail: jacet@zb3.so-net.ne.jp

http://www.jacet.org/

印刷所 228-0021 座間市緑ヶ丘3-46-12

有限会社 タナカ企画

電話 (046) 251-5775